

海洋白書 2021

White Paper on the Oceans and Ocean Policy in Japan



This Year's Issue

新しい海洋科学の10年

笹川平和財団 海洋政策研究所

表紙イラスト：

『海底に眠る宝石を探せ!』佐藤 元重 作

全国児童 「ハガキにかこう海洋の夢絵画コンテスト」

第11回文部科学大臣賞受賞作品

(提供：海洋研究開発機構)

ごあいさつ

海洋に関するさまざまな出来事や活動を「海洋の総合的管理と持続可能な利用」の視点にたって分野横断的に整理・考察し、国内外の海洋の諸問題への総合的・横断的な取組みに資することを旨として発行している『海洋白書』を今年もお届けします。2004年に創刊し、今回で18冊目となります。

今回の『海洋白書2021』は、2020年の出来事が主な対象となるのですが、その際に心がけたのは、コロナ禍の1年であって少しでも明るい話題を届けようということでした。そこで、冒頭のテーマを『国連海洋科学の10年』としました。『国連海洋科学の10年』は、2017年の第72回国連総会において宣言されたもので、2021年～2030年を対象となります。1970年代の第1回目続く新たな設定で、これから2030年までの10年間、持続可能な開発目標（SDGs）のうち、主にSDG14（海洋）の実現に向けて、未知の部分が多く残されている海洋分野に特に力を注いだ取組みが国内外で精力的に推進されます。気候変動や海洋プラスチックごみの問題など、その対策には科学的知見の充実が欠かせません。また、科学技術イノベーションの観点からの課題解決策の提示も求められており、わが国からの国際貢献としても期待されています。

巻頭特集では、とりわけ『国連海洋科学の10年』が目指す7つの社会的成果のうち、7番目の「夢のある魅力的な海洋」に注目し、民間による深海探査への挑戦を続ける米国トライトン・サブマリン社へのインタビューを掲載しました。同社の潜水艇は、ダイオウイカのドキュメンタリーで利用されたものとして馴染みがあるかもしれません。2020年に世界で初めて5つの海溝の最も深い場所まで潜ることに成功した彼らの挑戦から、海の新たな魅力を感じて頂ければと考えました。そして、この巻頭インタビューに続く第1章では、さらに『国連海洋科学の10年』の具体像を提示することとし、海洋の情報共有や海洋リテラシーの視点を交えつつ、国内外の取組みを紹介しました。

このように冒頭のテーマを『国連海洋科学の10年』としましたが、やはり2020年の1年は、コロナ禍と切り離して論じることはできません。そこで第2章はタイトルを「コロナ禍の2020年」として、クルーズ船や海上交通、水産業、安全保障、離島医療といったさまざまな角度から、記録として残すことも意識しながら1年を振り返ることとしました。

そして、続く第3章と第4章では、コロナ後を見据えた話題の提供を目指しました。いま、世界各地でコロナ危機をどのように克服していくのか難しい舵取りが行われています。それは海洋の分野も例外ではありません。コロナ危機は、私たちが海洋とどう向き合っていくの

かを改めて問いかけており、「ブルー・リカバリー」という言葉も生まれました。経済回復と海洋環境の保全を二律背反とするのではなく、これを機に、健全な海洋を保つうえで持続可能なビジネスを推進し、持続可能な経済に移行していくことで、海洋生物多様性や気候変動リスクに打ち克つより強靱な海洋経済をつくっていかうという意味を示す言葉です。

昨年の『海洋白書2020』の「ごあいさつ」では2020年を「海洋のスーパーイヤー」と呼び、多くの重要な海洋の国際会議の開催を紹介したところです。その多くが延期となりましたが、持続可能な海洋の利用に向けた国内外の取組みには進展も見られました。10月に菅義偉総理大臣が所信表明演説で示した、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標などに、その一端を見ることができます。生分解性プラスチックの技術開発などの新たなイノベーションの萌芽も見られました。そこで、第3章では、気候変動と海洋の問題や海洋プラスチックごみ問題を取り上げました。それらは、2021年に合意が目指されている生物多様性の10年間の国際目標『ポスト愛知目標』などに繋がっていきます。

続く第4章でも、2020年に大きく進展した洋上風力発電ビジネスや、改正漁業法の施行などの産業界の新しい取組みを取り上げました。コロナ禍にあって厳しい時代を迎えている造船業については、自動運航船やエコシップなどの次の時代のイノベーションをあわせて示しました。

最後の第5章は「海洋の安全」で、『海洋白書』では従来から、安全保障と海上交通安全、防災の3つを取り上げてきました。コロナ禍にあって引き続き深刻な日本周辺海域の安全保障の話題を皮切りに、海上交通安全ではモーリシャスの油流出事故を、防災では10年目をむかえた東日本大震災からの教訓を提示しました。

これらの5つの章から構成される第1部に続いて、第2部では国内外の取組みを日誌形式にて紹介しました。コロナ禍にあっても、オンラインを駆使して、さまざまな取組みが国内外で行われました。国際的には、ウェビナーという新しい形式での会議が多く開催されている様子が見られます。世界の海はつながっており、世界のリーダー達とのウェビナーでは、海洋問題における国際協調の重要性が共有されてきました。

人類共通の財産である美しく豊かな海を子孫に継承していくためには、さまざまなステークホルダー、すなわち、各国の中央・地方政府、国際機関だけでなく、市民社会、ビジネス・民間セクター、科学・学術界などすべての人びとの参画・協働と、横断的な取組みが求められています。『海洋白書2021』が、国民の海洋に対する関心を喚起し、海洋を愛し、海洋について考え、取り組む多くの人びとに最新の情報・知識と示唆を提供することができればこれに勝る喜びはありません。

2021年3月

笹川平和財団理事長 角南 篤